

日本精機株式会社 2024年3月期 決算説明会 質疑応答要旨

<日時> 2024年5月30日 15時30分～16時30分

<説明者> 代表取締役社長：佐藤浩一、事業管理本部 上席執行役員：加瀬辰雄、事業管理本部 執行役員：鳥越雅司

Q：25年3月期の営業利益の変動要因で影響が大きいものは何でしょうか。また、販売台数の前提を教えてください。

A： 売上の変動要因で大きいものとしては為替があります。1ドル=140円、1ポンド=175円で、円高方向で設定しています。また、原材料やエネルギーコスト高騰分の得意先からの回収において、一部の得意先と協議中でありその分の増益効果を見込んでいます。物流費につきましては海上輸送で中東域の地政学的リスクがあり、物流費の上昇につながる可能性もあります。台数の前提については、得意先からの情報に対し、当社内での予測も含めて設定しています。

Q：棚卸の未実現処理の24年3月期の実績と25年3月期の見通しを教えてください。

A： 24年3月期の実績としては20億円の処理が発生し営業利益にプラスに働いていました。25年3月期中の同様の処理は見込んでいません。

Q：25年3月期 業績予想に原材料費、物流費など原価高騰分の販売価格への転嫁はどの程度含まれていますか。

A： 原価高騰分、販売価格への転嫁見込みの絶対額は公表していません。原価高騰分、販売価格への転嫁の差額と24年3月期に発生した棚卸の未実現処理20億円が、25年3月期は発生しないことなどを踏まえて、売価/コストの変動による営業利益への影響額はプラス5億円と試算しています。（決算説明会資料P16記載）

Q：中期経営計画ではHUD収益性改善や欧州事業の赤字縮小による四輪車用計器事業での収益改善を想定していました。しかしながら25年3月期は同事業の赤字額が大きくなっています。どのような背景でしょうか。

A： HUD売上の24年3月期実績は約550億円、25年3月期の見通しは約590億円で中期経営計画発表時点と変化はありません。中期経営計画発表時点からの変化点は、為替が円安に振れていることがあります。一部の電子部品はドルで仕入れており、日本国内での円売りの機種は原価が上がることになります。また、欧州事業の改善は続けていきますが、アセアン、中国、北米での四輪車の台数が若干減少すると見込んでいます。

Q：ホンダの新しい機種の受注がなくなったなどの影響はないでしょうか。

A： 新しい機種の受注を逃したなどの影響はありません。

Q：25年3月期はアジア、北米での台数減少とありますが、減少要因の補足をお願いします。

A： アジア地域では中国において、現在量産中の車種の販売が減少すると見込んでいます。また、タイにおいて販売減少を見込んでいます。北米については24年3月期にはコロナ禍や半導体不足からの回復が強かったものの、25年3月期においては若干の減速を見込んでいます。

Q：HUD強化の投資計画について、新機種が出ることによって収益性改善につながるのでしょうか。

A： ポーランドの新機種生産設備は欧州顧客に向けてのものです。欧州だけでなく北米でも生産設備が増える計画です。日本国内も生産設備投資を計画しています。そして、凹面鏡に関してはグループ会社での投資を計画しています。HUDの収益改善には全社を挙げて取り組んでおり、新機種量産による改善と合わせて既存機種での売価アップの交渉が原価・売価状況の改善に寄与し、欧州事業の収益改善にもつながると考えています。得意先に対してはHUD事業の収支状況を丁寧に説明し、売価の適正化に向けた交渉を継続しています。